

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年09月01日

計画の名称	横手市における住環境の向上（第二期）（防災・安全）													
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）								重点配分対象の該当					
交付対象	横手市													
計画の目標	将来のライフスタイルに対応し、安全で快適な住まいづくりを推進する。													
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）		74	A	74	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		平成28		平成32
1	・横手市における耐震性が確保された住宅の割合 住宅土地統計調査の統計データ（平成25年・平成30年）や事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）	67%	%	75%
2	・横手市におけるアスベスト飛散防止対策の推進（飛散防止の注意喚起） アスベスト台帳を基にアスベストの使用が疑われる対象建築物を抽出する。 （アスベスト飛散防止注意喚起率）＝（解体工事の注意喚起文書記布数）／（アスベストの使用が疑われる建築物数）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	横手市	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業(横手市全域)	耐震改修及び改築	横手市						7	-		
	A16-002	住宅	一般	横手市	直接	横手市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	アスベスト台帳作成	横手市						56	-		
	A16-003	住宅	一般	横手市	直接	横手市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断	横手市						11	-		
												小計						74		
												合計						74		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

・住宅土地統計調査を基に計画期間最終年度の耐震化率を推計。
 ・アスベスト調査台帳に掲載した建築物へ郵送した、アスベスト注意喚起文書の配布率を計算。

事後評価の実施時期

計画期間終了後

公表の方法

市のホームページで公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
 交付対象事業の効果の発現状況

・毎年一定数の耐震診断、耐震改修等の申請と相談を受けるようになった。今後は一定数以上の利用につなげていきたい。
 ・優先的に実態を把握すべき建築物として特定した101件をアスベスト調査台帳へ掲載し、注意喚起文書を郵送。

定量的指標以外の交付対象事業の
 効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

・新たに策定した横手市耐震改修促進計画【第3期】に基づき、引き続き住宅の耐震化率の向上を目指す。
 ・アスベスト調査台帳を基にアスベスト台帳を整備し、使用実態が明らかとなった建築物へアスベスト除却等の指導・助言を行う。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	75	
	最終目標値	75%
	最終実績値	73%
2	100	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%

東京オリンピック関連施設建築に伴う資材や技術者の不足、消費税増税の影響などにより、耐震改修や建替えが想定より進まなかった。

(参考図面)

計画の名称	横手市における住環境の向上（第二期）（防災・安全）		
計画の期間	平成28年度～令和2年度（5年間）	交付対象	横手市

